

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	ヒューマンリソース部 サステナビリティ推進室
	電話番号等	03-6700-4225
公表の 担当部署	名称	ヒューマンリソース部 サステナビリティ推進室
	電話番号等	03-6700-4225

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス:	https://www.ntt.com/about-us/csr/en_report.html
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名:	
入手方法:			
そ の 他	アドレス:		

(5) 指定年度等

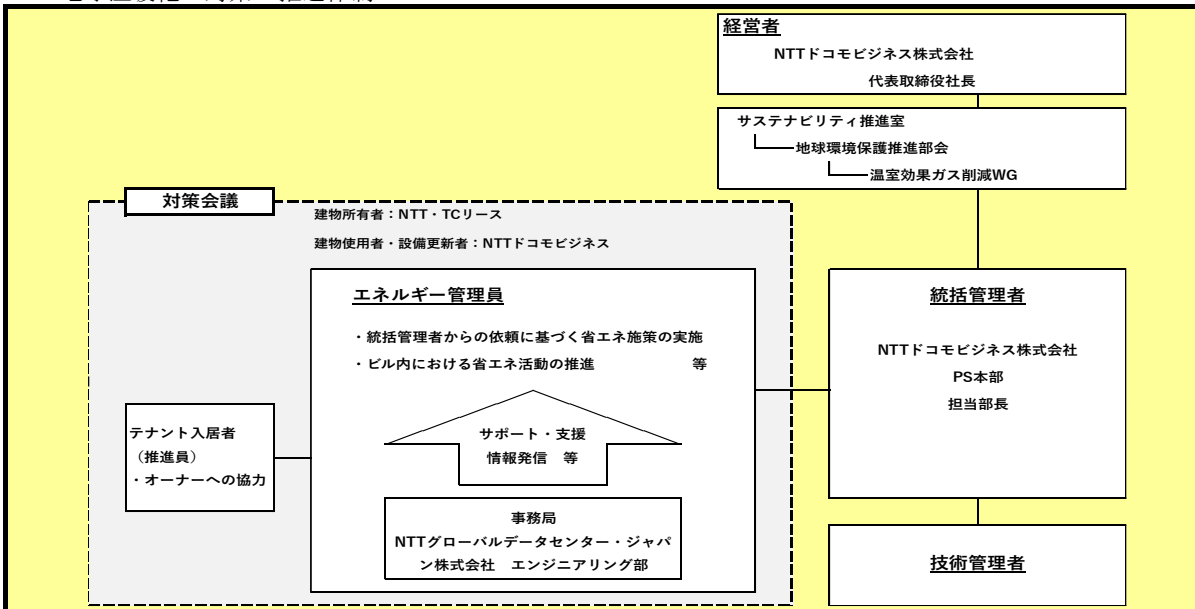
指定地球温暖化対策事業所	2022	年度	事業所の使用開始年月日	2020	年	8	月	19	日
特定地球温暖化対策事業所	2024	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

【NTTドコモビジネス サステナビリティ基本方針】
 私たちは、脱炭素社会、循環型社会に向けた環境負荷低減に資するICT利活用の推進などの取り組みを通じて、カーボンニュートラルで資源循環し、生物多様性が保全される、グリーンな未来の実現を目指します。
 詳細は、<https://www.ntt.com/about-us/csr/sustainability/policy.html> 参照

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
 NTTドコモビジネスグループ環境宣言において、「社会が脱炭素化している未来」を挙げており、温室効果ガス削減WGにて再生エネルギーの有効活用を検討しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	下記の施策の実施により削減義務の達成を目指す。 ・省エネ機器の導入 ・電源設備の更改、統廃合 ・空調機器更改、照明改善の実施 ・低炭素電力の導入の検討		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス			
削減義務の概要	基準排出量	64,483 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量 （削減義務期間合計）	216,018 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	33%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2030 年度から 2034 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	2030年度から2034年度については、東京都が定める削減義務率以上の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源CO ₂ ）			9,064	29,239	54,580	59,166
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン （CH ₄ ）					
	一酸化二窒素 （N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン （HFC）					
	パーフルオロカーボン （PFC）					
	六ふっ化いおう （SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素 （NF ₃ ）					
	上水・下水		11	30	51	55
合計			9,075	29,269	54,631	59,221

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量		346.0	1,116.2	2,083.6	2,258.7

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2021、2022、2023年度）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度					○	○

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2024年度から 2024年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計	
決定及び予定の量	基準排出量 (A)					64,483	64,483	
	削減義務率 (B)					17.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							53,521
	削減義務量 (D = Σ (A × B))							10,962
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)				0	59,166	59,166	
	排出削減量 (F = A - E)					5,317	5,317	

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
		<input checked="" type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他
具体的な増減要因	段階的に設備が増加している。 上記のため2024年度に関しても、電力設備、空調設備、お客様設備が増大しており、特定温室効果ガス排出量の増加という結果となった。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	120300	12_運転管理及び効率管理	空調装置のフィルタ洗浄	2022年度より実施	
2	130100	13_空気調和の管理	FMACS空調機運転の最適化	2022年度より実施	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No.	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71	190100	19_再生可能エネルギーの 設備導入	太陽光発電システムの導入	2022年度より実施	
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91	180100	18_排出量取引	超過削減量の充当	整理期間	
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

【NTTドコモビジネス】

推進体制について、統括マネージャーをトップとして、計画書に記載した体制が構築できている。また、省エネ推進委員会を開催し、都及び国へ提出した報告書に基づき、対策の進捗状況を報告するとともに、課題等についても検討しています。

「NTTドコモビジネス 環境への取り組みトピックス」

私たちは、「NTTドコモビジネスグループの環境宣言及び新環境目標」に基づき地球温暖化対策に取り組んでいます。

次の点を重視して地球温暖化対策に取り組んでいます。

●通信・DCビルにおける空調電力削減

私たちは、空調電力を20%以上削減する目標を掲げ、次の取り組みを実施。

- ・サーバールームの温度を見える化し、冷やし過ぎ箇所を検知し、自動的に「温度制御」を実施するSmartDASHの導入
- ・ラック列の間の通路をビニール注材の壁や屋根で覆い、IT装置へ吸気（低温）と排気（高温）を物理的に分離し効率的な空調環境を実現するアイルキャッピングの導入
- ・サーバラックの未使用スペースのフロント部を塞ぐ「ブランクパネル」の設置
- ・ICT装置から排出される温かい排気の流れを統一化、床下から吹き出す冷気の調整を行うなど気流改善を実施

●再生可能エネルギーを積極活用する太陽光発電システムの導入

2009年より、東京都内の通信ビルやデータセンタービルにおいて太陽光発電システムによる発電に取り組んでいます。現在5基のシステムが稼働中で、2024年度は、約38.5万kWhを発電しました。発電した電力は建物共用部の照明に使用しています。

●オフィスビルの節電

PCの省エネモード設定、照明やエレベータの間引き運転、冬季、夏季の空調温度の設定など年間を通じた節電対策を実施。さらに、社内リモートワークを推進（目標70%以上）。

●社員教育

全従業員を対象に、CSR・環境研修を実施。

再エネの導入・利用に関する取り組みについて：

当該ビルでは再エネとして、太陽光発電を導入しています。